

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2022/2/28号 (No. 455)

【ジェットロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェットロ・香港事務所では、「進む、中国版 IP ランドスケープ 「専利導航」に注目を！」と題する記事を作成しました。

本記事は、2021 特許・情報フェア&コンファレンス配布誌である「知財情報&戦略システム No.26 (2022年2月)」の執筆記事を転載したものです。

中国における IP ランドスケープに相当する「専利導航」について、近年策定された国家標準や関連の動向を中心に紹介しております。是非、ご一読いただければ幸いです。

○【香港発中国創新 IP 情報】進む、中国版 IP ランドスケープ 「専利導航」に注目を！

[https://www5.jetro.go.jp/newsletter/beijing/2022/20220222\\_ziliao.pdf](https://www5.jetro.go.jp/newsletter/beijing/2022/20220222_ziliao.pdf)

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェットロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: [hk\\_ip@jetro.go.jp](mailto:hk_ip@jetro.go.jp)

○ 法律・法規等

1. 「中国シンガポール広州知識シティ条例」が来月 1 日より施行(中国保護知識産権網 2022年2月24日)
2. CNIPA、専利詐称行為に対する行政処罰の裁量基準について回答(国家知識産権網 2022年2月22日)
3. 国家知識産権局、「商標審査及び審理指南」に関する解説文を公表(国家知識産権網 2022年2月18日)

○ 中央政府の動き

1. 「中央 1 号文書」、種子産業の知的財産権保護強化を強調(中国知識産権资讯网 2022年2月24日)
2. 「農業・農村近代化推進」の第 14 次 5 か年計画、育種分野の知財権保護強化へ(中国知識産権资讯网 2022年2月23日)
3. 商務部が USTR の「悪名高い市場」リストにコメント(商務部公式サイト 2022年2月18日)
4. EU が中国を WTO に提訴 商務部がコメント(商務部公式サイト 2022年2月18日)

○ 地方政府の動き

【華南地域】

1. 広東省知識産権局、知的財産権公共サービス事項リストを公表(中国保護知識産権網 2022年2月24日)
2. 広東省東莞市、企業の知財活動支援で 1 億元を拠出(中国保護知識産権網 2022年2月18日)
3. 中国初の「植物新品種審査協力センター」が海南省に設立(中国政府網 2022年2月18日)

【華東地域】

4. 浙江、「知的財産権強国建設」先行省を目指し 4 つの面で知財活動に注力(国家知識産権網 2022年2月18日)

【その他地域】

5. 湖北省、知的財産権に関する「十四五」計画を発表(中国知識産権资讯网 2022年2月22日)

○ 司法関連の動き

1. 広州知識産権法院、昨年に専利関連事件 5403 件を受理(中国打撃侵權工作網 2022年2月23日)
2. CATL、競合他社の蜂巢能源を不正競争で提訴(中国保護知識産権網 2022年2月21日)

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

## 【華東地域】

1. 杭州税関、著作権侵害疑われる鉛筆を 65 万本以上押収(中国打撃侵權工作網 2022 年 2 月 23 日)

## 【華南地域】

2. 知財保護強化を目指し、深セン税関が「龍騰行動 2022」を実施(中国打撃侵權工作網 2022 年 2 月 22 日)

## ○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. シノバック、コロナ治療薬「SHEN26」の知財権独占的ライセンスを獲得(中国保護知識産権網 2022 年 2 月 22 日)

## ○ 統計関連

1. 中国の科学技術ジャーナル、学科ランキング世界トップ 25%に 96 誌(中国保護知識産権網 2022 年 2 月 21 日)

2. 昨年の新規外資系企業、前年比 23.3%増の 6 万 1000 社(中国政府網 2022 年 2 月 20 日)

## ● ニュース本文

## ○ 法律・法規等

## ★★★1. 「中国シンガポール広州知識シティ条例」が来月 1 日より施行★★★

「広東省中国シンガポール広州知識シティ条例」(以下、「条例」)が 3 月 1 日より施行されることになった。2 月 23 日に広東省人民代表大会常務委員会が開いた記者発表会でわかった。

中国シンガポール広州知識シティは 2010 年に設立され、2018 年 11 月に中国とシンガポールの国家レベル二国間協力プロジェクトに昇格した。2020 年 8 月、国務院は「中国シンガポール広州知識シティ全体発展計画(2020-2035 年)」を認可した。

「条例」は知識シティでバイオ医薬やビッグ・ヘルス(Big Health)、次世代情報技術、新素材、新エネルギーなどの知識集約型産業の発展に注力する方針を明確にした。また、人材の誘致や育成、サービス、支援を強化することとしている。

このほか、特許審査や集積回路配置図設計登録などの手続きの円滑化、知的財産権の保護・運用の促進などに関する施策が盛り込まれている。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 2 月 24 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202202/1968469.html>

## ★★★2. CNIPA、専利詐称行為に対する行政処罰の裁量基準について回答★★★

国家知識産権局(CNIPA)はこのほど、「専利詐称行為に対する行政処罰の裁量基準」について、広東省知識産権局からの照会に対して回答を行い、ホームページで公示した。

CNIPA の回答によると、「専利行政法執行弁法」第 47 条の「違法所得」は、「専利詐称行政処罰裁量参考基準」の中の「違法所得額」と同じ意味である。なお、「専利詐称行政処罰裁量参考基準」における「違法所得額」の計算は、「専利行政法執行弁法」の関連規定に基づいて行うものとする。

専利詐称事件の調査と処理においては、違法所得額は法的に調査された違法事実として、違法の程度と違法の情状を確定するための主な根拠である。このため、専利詐称事件の調査と処理を行う際に、違法所得額を参考にして、違法の程度や情状を判断し、情状が深刻である詐称行為を公安機関に速やかに移送する必要があるとしている。

(出典：国家知識産権網 2022 年 2 月 22 日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/2/22/art\\_546\\_173347.html?xxgkhide=1](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/2/22/art_546_173347.html?xxgkhide=1)

## ★★★3. 国家知識産権局、「商標審査及び審理指南」に関する解説文を公表★★★

国家知識産権局(CNIPA)商標局がこのほど、1 月 1 日から施行された改訂版「商標審査及び審理指南」に関する 4 つの解説文を公表した。それぞれ▽「使用を目的としない悪意のある商標登録出願の審査及び審理」▽「商標として使用してはならない標章の審査及び審理」▽「商標の識別的特徴の審査及び審理」▽「馳名商標の審査及び審理」についての解説であった。

CNIPA の解説文によると、「指南」は改正「商標法」に従って、実際の使用を目的としない、あるいは信義誠実の原則に反する不正な目的による商標の出願に対して、より厳しく対処していくための関連規定を設けた。また、審査官が「商標の識別的特徴」をよりよく理解し、判断基準の一致性と審査結論の正確性を保つために、関連概念についての詳しい説明を導入した。

馳名商標の認定について、「指南」は「事件の処理に必要である」および「法定要件を満たす」といった基準を改めて強調した上、「手段を使い果たし、他の救済策はない」ということを前提とするよう求めている。

(出典：国家知識産権網 2022 年 2 月 18 日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/2/18/art\\_53\\_173313.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/2/18/art_53_173313.html)

#### ○ 中央政府の動き

##### ★★★1. 「中央 1 号文書」、種子産業の知的財産権保護強化を強調★★★

2022 年の「中央 1 号文書」である「2022 年の農村振興における重点活動の全面的推進の着実な実施に関する中共中央と国務院の意見」が 22 日に発表された。21 世紀に入ってから 19 件目の「三農（農業・農村・農民）」をめぐる活動を指導する中央 1 号文書となる。

今年の「中央 1 号文書」は農村振興活動で新たな発展を遂げ、農業・農村の近代化が新たなステップを踏み出すよう推進するとの方針を示した。知的財産関連では、種源などの農業の核心的な技術の難関攻略を推し進め、種子分野における国家重大イノベーションプラットフォームの整備に注力し、近代化された農業産業技術体系の整備を強化するよう求めた。また、種子法の徹底的な実施を促進し、種子産業の知的財産権保護を強化し、権利侵害、違法犯罪行為を法に基づいて厳しく取り締まるとしている。

(出典：中国知識産権资讯网 2022 年 2 月 24 日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=133150](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=133150)

##### ★★★2. 「農業・農村近代化推進」の第 14 次 5 か年計画、育種分野の知財権保護強化へ★★★

中国国務院は先日、「第 14 次 5 か年計画（2021～2025 年）における農業・農村近代化推進計画」を発表した。2025 年までの目標と重要課題をまとめており、その中で、育種分野の知的財産権保護を強化し、自主知的財産権を有する新品種を育成することを強調した。

「計画」は 2025 年までに、農業の基盤をさらに固め、農村振興戦略を全面的に推進し、農業・農村の近代化で重要な進展を遂げることを目指し、2035 年をめどに、農業・農村の近代化を基本的に実現するという目標を掲げた。

知的財産権関連では、「計画」は種子産業市場の監督管理を強化し、品種管理を厳格にし、主要農作物の品種審査基準を高め、品種の「身分証明書」制度を確立するなど求めた。育種分野における知的財産権の保護を強化し、行政と司法の協同保護メカニズムを構築し、偽造品や粗悪品製造販売などの違法・犯罪行為を厳しく取り締まるとしている。

(出典：中国知識産権资讯网 2022 年 2 月 23 日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=133132](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=133132)

##### ★★★3. 商務部が USTR の「悪名高い市場」リストにコメント★★★

米国通商代表部（USTR）がこのほど、「悪名高い市場」に関する報告書を公開し、同リストに中国の複数の企業と市場を組み入れたことを明らかにした。これについて中国商務部の報道官は 18 日、「中国はこの報告書の結論を認めないうえ、米国の無責任な行動に断固反対する」とコメントした。

米国側は報告書の中で中国の関連企業について記述する際に、「聞くところによると」または「報道によると」などの曖昧な言い方をしており、確実な証拠もなく、十分な論証も行われていないとした上で、商務部報道官は、「ここ数年、中国の知財保護制度は絶えず改善され、知財保護システムは徐々に整備され、知財保護が全面的に強化された。米国は知財保護における中国政府と中国企業の努力と進展を全面的かつ客観的に評価し、中国企業への不適切なマイナス影響を回避し、公正な評価を行うべきだ」と述べた。

同報道官はさらに、「知的財産権を保護し、偽造や模倣行為と戦うことは、世界の全ての国が直面する共通の課題である。特に経済のグローバル化とインターネットなどの新技術が飛躍的に発展する今日あって、偽造や権利侵害との闘いには各国の協力が必要である。中国は他の国々と知財保護における協力を強化し、グローバル企業のために公平な競争が行われるビジネス環境を構築していきたい」と強調した。

(出典：商務部公式サイト 2022年2月18日)

<http://www.mofcom.gov.cn/article/xwfb/xwfyrrth/202202/20220203281139.shtml>

#### ★★★4. EUが中国をWTOに提訴 商務部がコメント★★★

欧州委員会 (EU) は2月18日、特許訴訟事件における中国のやり方を巡り、世界貿易機関 (WTO) の紛争解決メカニズムに訴えたと発表した。それに対して、中国商務部は同日、「中国側は2月18日にEU側の協議請求を受け取った」とし、「WTOが定める手順に従って処理し、自身の合法的権益を断固として守る」との立場を示した。

商務部の報道官は、「中国側はWTOの規則や中国のWTO加盟時の承諾事項に厳格に従い、知的財産権保護の法制度と法執行体制を整備してきた。中国とEUの間、知的財産権に関するコミュニケーションのルートはスムーズである」と述べ、EU側の起訴に遺憾の意を表明した。

(出典：商務部公式サイト 2022年2月18日)

<http://www.mofcom.gov.cn/article/xwfb/xwsjfzr/202202/20220203281140.shtml>

### ○ 地方政府の動き

#### 【華南地域】

#### ★★★1. 広東省知識産権局、知的財産権公共サービス事項リストを公表★★★

広東省知識産権局は知的財産権公共サービスの標準化、規範化を推進するために、「広東省知的財産権公共サービス事項リスト (第一版)」を作成し、発表した。広東省の知的財産権公共サービス事項を扱うすべての拠点の住所、電話番号を収録したもので、知的財産権公共サービスのシステム化、標準化、円滑化に向けた有力な取り組みと見られている。

同リストは「国家知識産権局公共サービス事項」の地方版として、広東省の知的財産権公共サービス事項と利用方法などを明確にしている。専利 (特許、実用新案、意匠) 出願の迅速な予備審査、商標登録出願のコンサルティング、知的財産権保護の支援、知的財産権紛争に関する人民調停申請の受理、香港特別行政区における知的財産権事情の相談など40の知的財産権公共サービス事項が含まれるという。

(出典：中国保護知識産権網 2022年2月24日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202202/1968471.html>

#### ★★★2. 広東省東莞市、企業の知財活動支援で1億元を拠出★★★

広東省東莞市は今年、現地企業の知的財産権活動への支援金として、1億700万元 (1元は約18円) を拠出した。活動支援プロジェクトや成果奨励プロジェクト、公共サービスプロジェクトなどの28項目を重点的に支援するという。2月17日、「質の高い経済発展を促進するための特別資金 (市場監督管理) 管理弁法」 (以下「管理弁法」) について行われた記者会見で分かった。

「管理弁法」はこれまで品質と知的財産権の各分野の支援プロジェクトを統合し、奨励の方向性と基準を見直した。28の支援プロジェクトのうち、新規追加のプロジェクトは13項目あった。

知的財産保護の面では、これまで支援対象を企業に限定していたが、「管理弁法」は個人及び機構による特許や商標権の権利行使に対する支援制度を取り入れた。さらに、東莞のブランドが海外に進出して国際競争に積極的に参加するよう奨励し、企業のモチベーションを高めるために、海外における知的財産権行使支援プロジェクトを導入した。

(出典：中国保護知識産権網 2022年2月18日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202202/1968345.html>

#### ★★★3. 中国初の「植物新品種審査協力センター」が海南省に設立★★★

中国初の「農業植物新品種審査協力センター」は海南省で設立されることになった。海南省農業農村庁によると、同センターは設立後、国外及び海南自由貿易港の範囲内の植物新品種保護に関わる申請の受理や審査、権利行使への指導などの業務を扱う。

農業植物新品種に関わる権利の保護などについて、これまでは農業農村部・科学技術発展センターが全国唯一の受理・審査機関だった。海南省審査協力センターは設立後、海南自由貿易港の植物新品種保護申請の受理、書式審査と実体審査、農業植物新品種権申請に関連する試験への協力、標準品種繁殖及び繁殖材料の保存、海南自由貿易港範囲内の企業と個人による国外への品種権申請の受理などを行うことができるという。

(出典：中国政府網 2022年2月18日)



[http://www.gov.cn/xinwen/2022-02/18/content\\_5674504.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-02/18/content_5674504.htm)

#### 【華東地域】

#### ★★★4. 浙江、「知的財産権強国建設」先行省を目指し4つの面で知財活動に注力★★★

2月15日、浙江省市場監督管理局（知識産権局）が活動会議を開催し、昨年の活動を総括した上、今年の10の重点活動を定めた。会議ではまた、今年に「知的財産権強国建設」先行省を目指すよう努める方針を明確にした。

今年、浙江省は知的財産権の全プロセス集約改革、高品質な創造、高水準な保護、高効率な運用という4つの側面から知的財産権活動に注力することとしている。この中で、データ知的財産権制度の改革や、価値の高い特許を育成するプロジェクト、国際特許の倍増計画、外国に関わる知的財産権リスク防止システムの確立計画、地理的表示管理改革のパイロット事業、1億人民元規模の知的財産権転化特別基金の設立、知的財産権集中買付制度の導入などを推し進めるといふ。

（出典：国家知識産権網 2022年2月18日）

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/2/18/art\\_57\\_173323.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/2/18/art_57_173323.html)

#### 【その他地域】

#### ★★★5. 湖北省、知的財産権に関する「十四五」計画を発表★★★

湖北省が先日、2021年から2025年までの第14次五カ年計画期における知的財産権発展のロードマップを定めた「湖北省知的財産権『十四五』計画」を発表した。

同「計画」には、2025年に実現する目標として、知的財産権の創造・運用・保護・管理・サービスの能力が大幅に強化されることや、知的財産権管理の能力と水準の明らかな向上などが盛り込まれている。知的財産権創造の数と質については、2025年に人口1万人当りの高価値特許保有件数が12件に、年間特許登録件数が2万8000件に、年間PCT国際特許出願が2000件に、マドリッド協定に基づく国際商標登録が600件に、著作権作品登録が12万件に、特許集約型産業の付加価値の対GDP比が13%にそれぞれ達することを目指す。

省知識産権局の責任者は、これまでの数への追求から質への追求に方向転換している湖北省の知的財産権発展の特徴が反映されたものだと、指標策定の背景を説明している。

（出典：中国知識産権资讯网 2022年2月22日）

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=133094](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=133094)

#### ○ 司法関連の動き

#### ★★★1. 広州知識産権法院、昨年に専利関連事件5403件を受理★★★

広州知識産権法院が先日、記者発表会を開催し、科学技術イノベーションを支援、保証する十大典型的事例を発表し、2021年度の技術関連事件の裁判活動状況を説明した。

昨年、広州知識産権法院が受理した専利（特許、実用新案、意匠）関連事件は5403件で、受理した各種類事件全体の35.4%を占め、結審件数は5555件、受理件数を上回っている。

内訳は特許が受理408件、結審363件、実用新案が受理906件、結審1030件、意匠が受理3976件、結審4059件、その他の訴因が受理113件、結審103件となっている。また、通年で受理した技術ノウハウ関連事件が38件、独占禁止関連事件が4件、コンピュータソフトウェア関連事件が158件、結審した集積回路配置図設計関連事件が1件、育成者権関連事件が10件であった。

昨年、広州知識産権法院が受理した外国、香港・澳門・台湾に関わる知的財産権紛争事件は397件に、結審件数は325件にそれぞれ達している。

（出典：中国打撃侵權工作網 2022年2月23日）

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/sjxx/202202/372751.html>

#### ★★★2. CATL、競合他社の蜂巢能源を不正競争で提訴★★★

中国車載電池大手のCATL（寧徳時代新能源科技）がこのほど、不正競争行為を理由として、競合他社である蜂巢能源科技（SVOLT Energy Technology）を相手取って提訴した。

CATL側の訴えによると、2018年から2019年にかけて、同社の従業員9人が退職後、競合他社のSVOLTにサービスを提供するため、SVOLTの関連会社である無錫天宏と保定億新に入社した。CATLは、この9人が自身と締結した「秘密保持と同業制限協定」に違反したとして、100万元の損害賠償を求めた。この事件は今月、福建省寧徳市中級人民法院（地裁）で開廷されるという。

韓国の市場調査会社 SNE の統計によると、CATL は昨年、車載バッテリーの世界市場シェアが 32.6% となり、世界最大の EV 用バッテリーメーカーの座を 5 年連続で維持している。一方、SVOLT は昨年、1% の市場シェアで世界 10 位となったが、動力電池搭載量の前年同期比は 430% 増、研究開発への投入が約 30 億元に達し、成長の速い電池メーカーとして注目されている。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 2 月 21 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sf/zz/zzqt/202202/1968371.html>

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

### 【華東地域】

#### ★★★1. 杭州税関、著作権侵害疑われる鉛筆を 65 万本以上押収★★★

中国浙江省の杭州税関はこのほど、アメリカの人気アニメ映画「アナと雪の女王」や「ミニオンズ」などのキャラクターが印刷された鉛筆を 65 万本以上押収したと明らかにした。同税関で摘発された著作権侵害事件としては、過去最大となった。

杭州税関が貨物輸送ルートによる輸出貨物に対してリスク分析を行う際、ノーブランド鉛筆、消しゴムとして申告された貨物に税関職員は不審に思い、開梱して検査を行ったところ、「アナと雪の女王」や「カーズ」、「マイリトルポニー」、「ミニオンズ」などのキャラクターが印刷された鉛筆や消しゴムなどの文房具を大量に発見した。著作権侵害の疑いがある貨物は計 5 万 4600 箱で、そのうち鉛筆が 65 万 5200 本、消しゴムが 10 万 7000 個あった。現在、杭州税関がさらなる調査を進めているという。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022 年 2 月 23 日)

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/dxal/bq/202202/372704.html>

### 【華南地域】

#### ★★★2. 知財保護強化を目指し、深セン税関が「龍騰行動 2022」を実施★★★

深セン税関は現在、知的財産権の税関保護を一層強化するために、2 月 1 日から年末にかけて実施する知財保護の特別行動「龍騰行動 2022」を推し進めている。2 月 21 日、同税関関係者が明らかにした。

深セン税関は 6 年連続で、知的財産権保護キャンペーン「龍騰」特別行動を実施している。貨物輸出入分野における知的財産権侵害を嚴重に取り締まり、国家知的財産権戦略の徹底や知的財産権強国構想への支援、経済の高品質な発展の促進が狙いである。

今年の特別行動において、深セン税関は各種の輸送ルートや貿易方式の特徴を踏まえた対策を講じ、市場買付や越境電子商取引などの貿易方式、郵便・速達ルートを対象とした法執行に注力し、北米、欧州、南米、アフリカ、RCEP 加盟国、「一帯一路」沿線国、地域へ輸出される貨物の監視・管理を強化することとしている。また、知的財産権の全プロセスに渡る保護活動体制の整備、「知的財産権で優位に立つ輸出企業の育成計画」の推進、オリンピック関連の知的財産権保護活動の強化などに取り組むという。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022 年 2 月 22 日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202202/372671.html>

## ○ 中国企業のイノベーションと知財動向

#### ★★★1. シノバック、コロナ治療薬「SHEN26」の知財権独占的ライセンスを獲得★★★

中国製薬大手のシノバック・バイオテック（科興控股生物技術）は 2 月 20 日、同社の完全子会社である深セン科興が 18 日に、深セン安泰維生物医薬有限公司と新型コロナウイルスの治療薬「SHEN26」に関する協力契約を締結したことを明らかにした。

両社の合意によると、深セン安泰維は、同社が取得または保有している「SHEN26」の知的財産権を深セン科興に独占的にライセンス供与し、製品の開発権および商品化権を全てシノバックに譲渡するという。

「SHEN26」は、新型コロナウイルスおよびその他のウイルス感染症の治療のための抗ウイルス薬であり、広東省の「2021 年度新型コロナウイルス感染症の予防・管理緊急プロジェクト」に登録されたと同時に、中国科学技術部の「公共安全リスクの予防・制御技術に関するプロジェクト」としても認定されているという。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 2 月 22 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/yygl/202202/1968403.html>

### ★★★2. Baidu、深セン市で Apollo Go ロボタクシーの商用サービスを開始★★★

中国インターネット検索大手の百度 (Baidu) は 17 日、Apollo Go (アポロ・ゴー) ロボタクシーを深セン市南山区に本格的に導入し、自動運転による配車サービスを正式に開始した。国内で最も早く自動運転分野に参入した Baidu はこれで、北京、上海、広州、深センの 4 つの一線都市に対するロボタクシーサービスのフルカバーを実現した。

Baidu Apollo は、業界をリードするテクノロジーと自動運転ソリューションを備えており、これまでの総走行距離は 2100 万キロメートルを超えている。すでに北京、上海、広州、深セン、重慶、長沙、滄州の 7 都市でロボタクシーが試験運転されており、将来的には「Apollo Go」マークを付けた車が無人タクシーサービスを提供していく。次世代量産型自動運転車「Apollo Moon (アポロ・ムーン)」もロボタクシーの運営計画に加わっており、人々の移動により豊富な選択肢を提供する。

Baidu Apollo は今後、自動運転車やコネクテッドカーなどのクラウドにつながる次世代自動車分野におけるイノベーションとコラボレーションを引き続き強化し、地域のデジタル化、インテリジェンス、ネットワークング、サービスのアップグレードを包括的に促進し、より安全で便利な自動運転サービスの提供を目指すとしている。

(出典：CHINA DAILY 2022 年 2 月 17 日)

<https://tech.chinadaily.com.cn/a/202202/17/WS620e251da3107be497a06bb8.html>

#### ○ 統計関連

### ★★★1. 中国の科学技術ジャーナル、学科ランキング世界トップ 25% に 96 誌★★★

中国科学技術協会が 17 日の記者会見で明らかにしたところによると、「中国科学技術ジャーナル優秀行動計画」の実施など、中国が科学技術ジャーナルの発行に強力に乗り出してから、各学科の影響力ランキング上位に入った中国の科学技術ジャーナルの数が大幅に増加した。現在、96 誌が学科影響力ランキングで世界上位 25% に、25 誌が上位 5% にランク付けされている。さらに、学科ランキングで世界トップとなったのが 7 誌、世界トップ 3 に選ばれたのが 20 誌、インパクトファクターが 20 を超えるジャーナルが 3 誌あった。

学科ランキング上位に入った刊行物が増えているのに加えて、中国の科学技術ジャーナルの国際的認知度も日増しに高まっている。中国の学術誌の論文を引用する海外の機関は 864 から 9608 に増え、引用する国・地域は 42 から 124 に増えた。また、中国の科学技術ジャーナルは国のイノベーション重点分野に寄与する能力も大幅に向上している。2019 年以来、人工知能、量子科学、バイオ医学、先端製造、エネルギー環境、新素材などの新興分野をカバーする 90 の新しいジャーナルが創刊されている。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 2 月 21 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/xsjg/202202/1968376.html>

### ★★★2. 昨年の新規外資系企業、前年比 23.3% 増の 6 万 1000 社★★★

国家市場監督管理総局 (SAMR) がこのほど明らかにした情報によると、中国では 2021 年、外国からの投資により新規設立された企業数が前年比 23.3% 増の 6 万 1000 社に達した。2019 年に比べて 2.5% 増加し、同期の新設企業の全体成長率を 10.8 ポイント上回っている。中国のビジネス環境が持続的に改善され、超巨大市場の魅力が十分に示されている。

中国経済が「急速な成長」から「質の高い発展」へと移行するにつれ、外国投資の焦点は「労働集約型産業」から「ハイテク分野」へと徐々にシフトし、投資構造がさらに最適化されている。2021 年に新たに設立された外資系企業における第三次産業の割合は 91.2% に達し、そのうち、「科学研究と技術サービス業」における新設企業の増加率は 42.0% に達した。

中国のマルチオーナーシップエコノミーの共同発展は、市場において相乗効果のある発展を実現しており、グローバル市場での競争力の継続的な向上を力強く促進し、イノベーションと質の高い発展をさらに推し進めているとの認識を関係者が示している。

(出典：中国政府網 2022 年 2 月 20 日)

[http://www.gov.cn/xinwen/2022-02/20/content\\_5674701.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-02/20/content_5674701.htm)

---

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPG web サイト : <https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

---

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用 (本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。) により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

---

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved